

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0055
住 所 神奈川県川崎市幸区南加瀬1丁目8番6号
氏 名 株式会社 中商
代表取締役 中嶋 達夫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 中商		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町5番15号		
該当する事業者 の要	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☒ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業(他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理(焼却)		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☐ 自動車の台数		台
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		19,428 t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

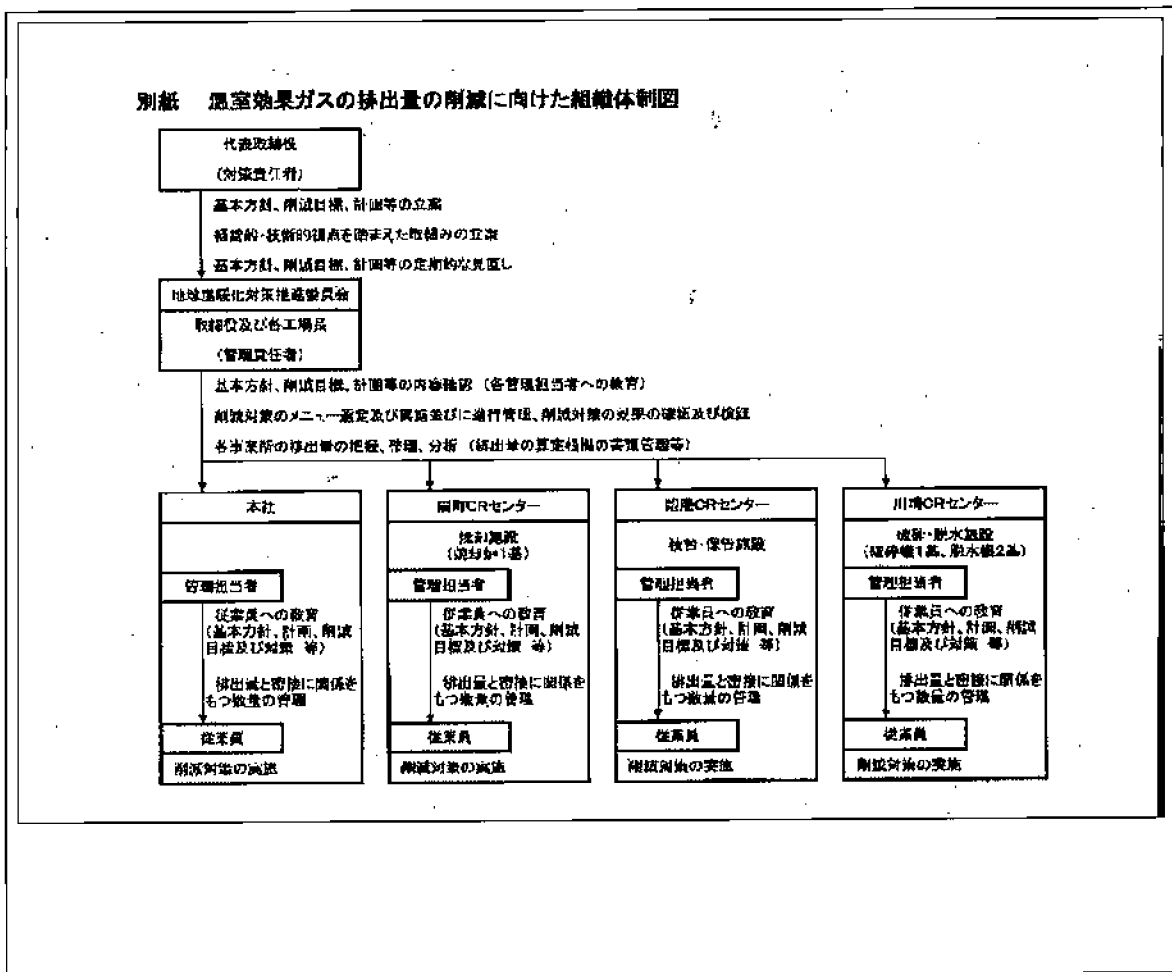
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- ①当社の業務内容は、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬及び処理です。温室効果ガスの排出量が最も多い扇町CRセンターは、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の焼却処理を行っており、その際に発生する温室効果ガスを管理していきます。
- ②温室効果ガスの削減については、扇町CRセンター施設の点検を経営的・技術的に検討のうえ段階的に強化し、定期的に見直ししながら地球温暖化対策を推進します。
- ③本計画について当工場の全従業員に周知徹底を図るとともに、総合的かつ効果的な推進を図るため、2000年2月に取得したISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従って進行管理を行います。
- ④事業活動地球温暖化対策指針にある基本及び目標対策項目を積極的に実施していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの進行管理（PDCAサイクル）に従って、排出量削減計画や削減目標を設定し、予算化や具体的な対策の進捗管理については、定期的な委員会等で確認していきます。
また、5W1H（誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように）を明確にし、定期的の実績を確認し、進捗について課題があれば、計画を見直しします。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	(実)	19,428		(実)	
	(調)	19,428	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	19,428		(実)	
	(調)	19,428	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
削 減 量	(実)	0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率	(実)	0.0	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		廃棄物焼却量			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /t			
基 準 年 度 の 値		1.292			
目 標 年 度 の 値		1.292			
削 減 率		0.0 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

廃棄物焼却量に増減がないと見込んだことで、温室効果ガスの削減率は0.0%としたが、モーターのインバータ化や、各設備の点検強化により、温室効果ガスの削減を図っていく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

計 画	①現在契約している電力会社から、二酸化炭素排出係数のより小さい電力会社に契約を変更する。②冷却ファンのインバータ運転の効果を確認する。③誘引ファンのインバータ運転を試験する。④その他、事業活動地球温暖化対策指針にある基本及び目標対策項目を積極的に実施する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 （第 3 年度の報告時に記載）		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

①受変電設備及び配電設備の定期的な保守点検を実施した。②ポンプを更新した。③冷却ファンをインバータ化した。④日射や通風状態を考慮した室外機の設置場所に決定した。⑤現場と事務所の主要な箇所をＬＥＤ照明に変更した。⑥事務用機器の不要時の電源切断と停電力モードに設定した。⑦事務用機器の定期的な保守点検を実施した。⑧日射の遮蔽のためのブラインドやカーテン、遮光フィルムを利用した。⑨省エネ法に規定する基準エネルギー消費効率以上のパソコンを採用した。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況
(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1、ISO14001にて管理している教育計画に地球温暖化対策に関する当計画の内容を取り入れ、従業員に対して教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に有効利用している。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4 号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)	19,428	19,428	0	0.0 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%